

## 2019年度管理職異動について

### 〔 公共メディアの実現に向けた体制整備 〕

#### ○放送部門における持続可能な業務体制の構築

制作局では、要員の柔軟な運用を行うために「センター」と「部」を廃止し、制作主幹を2名配置して制作体制を俯瞰的に管理する。

報道局では、映像センター内の映像取材部と映像制作部の2つの「部」を廃止して「映像センター」に統合し、映像の取材から発信、保存管理まで担うことにより、業務の効率化を図る。テレビニュース部とネットワーク報道部の一部を一体化して「ニュース制作部」を設置し、ニュース制作の新しい効率的なワークフローを作り出して、広域災害報道に対応するニュース制作態勢を構築する。また、新放送センター建設に向けたシステムの開発をはじめ、最先端技術の開発や導入を推進する役割を担う「メディア開発企画センター」を設置する。

#### ○常時同時配信サービスに向けた体制構築

昨年度設置した「デジタルセンター」に、専任局長を新たに配置し、常時同時配信サービスの開始に向けて体制の強化を図る。

### 〔 業務改革を推進する体制の確保と人材配置 〕

#### ○グループ全体の経営資源配分の最適化を推進

昨年度、本体を含めたグループ全体の経営資源配分の最適化を検討するために経営企画局内に設置した「業務改革推進会議事務局」の体制を強化し、2022年に予定している次期基幹システムの導入を着実に進めるため、関連部局や関連団体との調整を行う。

#### ○管理部門の業務改革推進に向けた体制整備

総務局内に「事務改革支援センター」を設置し、協会全体の管理部門の定型業務の見直しなど「業務改革推進会議事務局」との連携を図りながら業務改革に取り組んでいく。管理部門の業務経験が豊富な管理職をセンター長に位置づけ、業務改革に集中的に取り組む。

## 〔 多様な地域社会への貢献の実現 〕

昨年度設置した「地域改革推進室」に、関東甲信越ブロック全体の経営資源を一元的に管理する機能を設け、放送サービスの充実を図る。地域放送局長の経験を有する管理職を専任局長として配置し、地域放送局のマネジメントを図る。

## 〔 グループ経営推進に資する人材配置 〕

グループ経営の推進をふまえ、2016年度より次代の経営人材候補となる管理職を関連団体に出向させ、グループ経営の推進および経営人材の育成・拡大に継続して取り組んでおり、今年度は2社で出向者を交代する。(全体で9社に出向)

## 〔 女性の処遇と登用 〕

本部局長 7名 (前年度 4名)  
放送局長 7名 (前年度 6名)  
女性管理職昇進数 50名 (前年度 42名)  
女性管理職比率 9.5% (前年度 8.7%)

(参考)

## ○ 本部長・放送局長人事（新部長のみ）

※下線は女性局長

※2019年6月14付発令

(\*は既発令)

### 【本 部】

(旧所属・職位)

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ・総務局長                | 伊 藤 浩 (静岡放送局長)                                  |
| ・情報システム局長            | 浅 川 玲 (室蘭放送局長)                                  |
| ・PD一体運用事務局長          | 藤 木 達 弘 (編成局専任局長) *                             |
| ・解説委員長               | 今 村 啓 一 (国際放送局長)                                |
| ・オンデマンド業務室長          | 鳥谷部 寛 巳 (放送文化研究所メディア研究部長)                       |
| ・放総・知財センター長          | 梶 原 均 (放総・知財センター専任局長)                           |
| ・放総・デザインセンター長        | <u>小 野 さおり</u><br>(放総・デザインセンター音響デザイン部統括プロデューサー) |
| ・放総・ラジオセンター長         | <u>桑 代 百合子</u> (放総・首都圏放送センター長)                  |
| ・放送技術局長              | 緒 方 一 貴 (放送技術局専任局長)                             |
| ・国際放送局長              | <u>林 理 恵</u> (神戸放送局長)                           |
| ・放総・首都圏放送センター長       | 中 嶋 太 一 (報道局専任局長)                               |
| ・視総・視聴者コミュニケーション推進室長 | 田 中 剛 志 (関連事業局専任局長)                             |
| ・広報局長                | 角 英 夫 (大阪放送局長) *                                |
| ・視総・情報公開センター長        | <u>柳 田 祐 子</u> (内部監査室監査部専任部長)                   |
| ・技術局長                | 児 玉 圭 司 (情報システム局長)                              |

## 【放送局長】

### (関東甲信越地方)

- ・長野放送局長 春原雄策 (放総・大型企画開発センター統括プロデューサー)
- ・新潟放送局長 太田浩一朗 (内部監査室専任局長)
- ・前橋放送局長 平元亨 (秘書室専任部長)
- ・千葉放送局長 梶原祐理子 (大阪放送局編成部長)

### (近畿地方)

- ・大阪放送局長 有吉伸人 (編成局編成主幹) \*
- ・神戸放送局長 伊藤綱太郎 (報道局スポーツセンタースポーツニュース部長)
- ・和歌山放送局長 熊谷幸治 (大阪放送局副局長)
- ・大津放送局長 北村幸弘 (放総・首都圏放送センター専任部長)

### (東海・北陸地方)

- ・金沢放送局長 小川佳秀 (関連事業局専任部長)
- ・静岡放送局長 木村功二 (放総・デジタルセンター専任部長)
- ・福井放送局長 橋本典明 (考査室専任部長)
- ・津放送局長 舘健造 (リスク管理室企画部副部長)

### (中国地方)

- ・岡山放送局長 滝沢昌弘 (制作・第1制作センター青少年・教育番組部長)
- ・松江放送局長 吉光賢之 (NHKグローバルメディアサービス出向)

### (九州・沖縄地方)

- ・北九州放送局長 大曾根聡子 (経営委員会事務局副部長)
- ・鹿児島放送局長 竹添賢一 (リスク管理室調査部長)
- ・大分放送局長 高橋善行 (放送技術局専任局長)

### (北海道地方)

- ・函館放送局長 阿部陽子 (アナウンス室専任部長)
- ・旭川放送局長 長崎尚人 (松山放送局企画総務部長)
- ・釧路放送局長 武久晋治 (内部監査室監査部専任部長)
- ・北見放送局長 川上明人 (新潟放送局副局長)
- ・室蘭放送局長 宍戸仁明 (松山放送局広報・事業部長)

### (四国地方)

- ・松山放送局長 大美慶昌 (視総・視聴者コミュニケーション推進室長)
- ・徳島放送局長 表聖司 (報道局専任部長)
- ・高松放送局長 池田信浩 (松山放送局副局長)